山洋電気株式会社
第118回 定時株主総会

SANYO DENKI

招集ご通知

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いております。 多くの株主のみなさまが集まる株主総会は，集団感染のリスクがあります。
議決権の行使につきましては，株主さまの安全のため，当日ご来場いただかなくとも郵送またはインターネット等により事前行使が可能ですので，ご利用をご推奨申しあげます。
また，株主総会会場において，感染防止のためのご協力をお願いする場合がございますので，ご理解賜りますようお願い申しあげます。
なお今後の状況により株主総会に大きな変更が生ずる場合は，下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
https://www.sanyodenki.co.jp/

証券コード：6516

開催日時	2020年6月19日（金）午前10時
場　所	本社会議室（JR大塚南口ビル11階）
議　案	第1号議案　剰余金の配当の件 第2号議案　監査役1名選任の件 第3号議案　退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
https://s.srdb.jp/6516/

株主のみなさまへ

株主のみなさまには，ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。
第118回定時株主総会の招集ご通知のお届けにあたりまして，ひとことごあいさつを申しあげます。

当社グループでは，2016年4月から5年間の中期経営計画に取り組んでおります。
今期が最終年度となるこの計画では，

1　品質・性能・信頼性において，「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。
2　世界中のお客さまに，均一で高品質な製品やサービスを提供するために，すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。
3　すべての情報の流れを「リアルタイム」にし，世界中どこからでも，企業活動に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。
4　生産効率を高め，品質を向上させ，あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築すること。

を目指しており，そのすべてが，いよいよ仕上がりの段階を迎えました。

「工場の自動化」は，今期は富士山工場の冷却ファンとサーボアンプの組立工程をはじめ，いくつもの自動化ラインが完成しました。また，製品設計と生産ラインを同時に動かす新しい試みも始まっています。

フィリピン工場では，テクノロジーセンターが本格稼働をはじめ，フィリピンでの新製品開発と生産技術の向上に大きく貢献しています。また，国内のテクノロジーセンターも，製品開発力を一層強化するために新棟を建設中です。2021年5月の開業を目指しています。

営業活動においては，2019年4月には，中国天津のグループ会社，山洋電気（天津）貿易有限公司が開業いたしました。同社の北京支店とともに，中国華北・東北地方のお客さまに向けた販売とサービスを拡大しています。

しかしながら，当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの業界において需要が伸び悩んだことを要因に，当期の業績は芳しくないものとなりました。

当期末の配当金につきましては，当株主総会でご承認いただけますと，1株あたり40円といたします。

株主のみなさまには，今後とも変わらぬご支援を賜りますよう，お願い申しあげます。

2020年6月3日

代表取締役兼社長　山本茂生

第118回定時株主総会招集ご通知

1. 日　　時	2020年6月19日（金曜日）午前10時
2. 場　　所	東京都豊島区南大塚3-33-1 本社会議室（ＪＲ大塚南口ビル11階）
3. 目的事項	**報告事項▶** 1. 第118期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容，連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第118期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 **決議事項▶** 第1号議案　剰余金の配当の件 第2号議案　監査役1名選任の件 第3号議案　退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
4. 議決権行使の方法	3ページから4ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告，計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は，インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.sanyodenki.co.jp）へ掲載いたします。
- 下記の事項については，法令および当社定款第16条の定めに従い，インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので，本ご通知には掲載しておりません。なお，これらの事項は，監査報告の作成に関して，監査役および会計監査人が監査をした監査対象書類に含まれております。

事業報告……新株予約権等に関する事項・業務の適正を確保するための体制および運用状況
連結計算書類……連結持分変動計算書・連結注記表
計算書類……株主資本等変動計算書・個別注記表

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため，株主総会当日においては，報告内容の簡素化，役員およびスタッフのマスク着用などの措置を講じますことをご了承ください。
株主総会へのご出席につきましては，ご自身の体調をご確認のうえ，ご来場の際はマスクの着用をお願いいたします。株主さまの安全のため，郵送またはインターネット等による議決権の事前行使もあわせてご推奨申しあげます。
なお今後の状況により株主総会に大きな変更が生ずる場合は，下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
https://www.sanyodenki.co.jp

議決権行使についてのご案内

議決権の行使は，以下の方法がございます。

株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 **2020年6月19日（金曜日）午前10時**

議決権行使書をご持参いただき，会場受付へご提示ください。

書類にて行使いただく場合

行使期限 **2020年6月18日（木曜日）午後5時到着分まで**

各議案の賛否を議決権行使書にご記入のうえ，切手を貼らずにご投函ください。

インターネットにて行使いただく場合

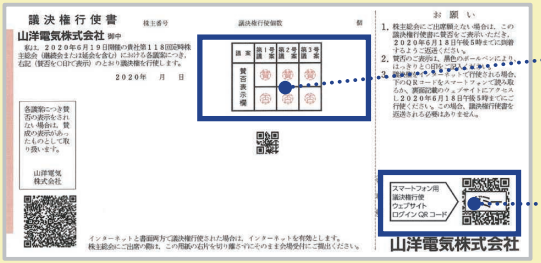
行使期限 **2020年6月18日（木曜日）午後5時入力完了分まで**

議決権行使ウェブサイト（https://www.e-sokai.jp）またはスマートフォン用議決権行使ウェブサイトにて，各議案の賛否をご入力ください。

議決権の行使にあたっては，以下の事項をあらかじめご承知ください。

- 議決権行使書とインターネットによる方法とを重複して議決権を行使された場合は，インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は，最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき，賛否の表示のない場合は，賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

議決権行使書のご記入方法



こちらに，議案の賛否をご記入ください。

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」が記載されています。

議案

賛成の場合 ▶ **「賛」**の欄に○印

否認する場合 ▶ **「否」**の欄に○印

- 「議決権行使コード」および「パスワード」は，議決権行使書裏面に記載されています。
- インターネットによる議決権行使方法については，下記をご参照ください。

インターネットによる議決権行使について

スマートフォンまたはタブレット端末をご利用の方

同封の議決権行使書に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより，スマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。「議決権行使コード」および「パスワード」は入力不要です。

パソコンおよび携帯電話をご利用の方

議決権行使ウェブサイト（**https://www.e-sokai.jp**）にアクセスし，同封の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただくことにより，議決権を行使できます。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては，以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人
日本証券代行株式会社　代理人部

ウェブサポート専用ダイヤル
0120-707-743（フリーダイヤル）

受付時間
9:00～21:00　受付　（土曜･日曜･祝日も含む）

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために，プロバイダーへの接続料ならびに通信事業者への通信料金（電話料金等）などが必要となるときがありますが，これらの料金は株主さまのご負担となります。

第1号議案　剰余金の配当の件

当社は，業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と，今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに，業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

このような方針のもと，当期の剰余金の配当につきましては，下記のとおりといたしたいと存じます。

なお，中間配当金50円を加え，年間配当金は1株につき90円となります。

1. 期末配当金

当社普通株式1株につき期末配当金40円

総額　484,161,240円

2. 配当金の支払い日

2020年6月22日

第2号議案　監査役1名選任の件

監査役 小倉久幸は，本総会終結の時をもって任期満了となりますので，新たに監査役1名の選任をお願いいたします。

なお，本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は，次のとおりです。

林（はやし）　廣明（ひろあき）（1955年1月30日生）　新任　　所有する当社の株式数　500株

略歴，地位および重要な兼職の状況

1977年　4月　当社入社
1996年10月　当社営業部門海外営業部部長
1998年　4月　当社営業部門営業第二部部長
2002年　4月　当社香港支店 支店長
2004年10月　当社監査部部長
2020年　2月　当社顧問（現任）

（注）林廣明と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案　退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を退任する小倉久幸に対し，在任中の功労に報いるため，当社における一定の基準に従い，退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお，贈呈の時期，方法等は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の退職慰労金額および略歴は，次のとおりです。

氏　名	金　額	略　歴
小倉（おぐら）　久幸（ひさゆき）	14百万円	2004年6月　当社社外監査役（現任）

以　上

（ご参考）定時株主総会後の体制　[2020年6月19日以降の予定]

第2号議案が承認可決されますと，取締役会・監査役会の構成は次のとおりとなる予定です。

(1) 取締役会

氏　名				当社における地位
山本茂生（やまもとしげお）	現　任			代表取締役 会長
児玉展全（こだまのぶまさ）	現　任			代表取締役 社長
中山千裕（なかやまちひろ）	現　任			取締役 専務執行役員
松本吉正（まつもとよしまさ）	現　任			取締役 常務執行役員
宮田繁二郎（みやたしげじろう）	現　任			取締役 常務執行役員
三宅雄一郎（みやけゆういちろう）	現　任	社　外	独　立	取締役
鈴木徹（すずきとおる）	現　任	社　外	独　立	取締役
諏訪宏（すわひろし）	現　任	社　外	独　立	取締役

(2) 監査役会

氏　名				当社における地位
畑中佐近（はたなかさこん）	現　任			常勤監査役
林廣明（はやしひろあき）	新　任			常勤監査役
天野文雄（あまのふみお）	現　任	社　外	独　立	常勤監査役
山本武（やまもとたけし）	現　任	社　外	独　立	監査役

1 当社グループの現況

(1) 財産および損益の状況の推移

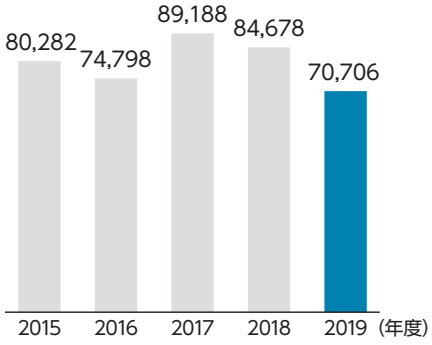
国際会計基準（IFRS）

区　分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上収益	(百万円)	80,282	74,798	89,188	84,678	70,706
営業利益	(百万円)	5,432	5,414	8,784	6,590	1,043
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	3,738	4,031	6,415	4,983	426
基本的1株当たり当期利益 (注)1, 2	(円)	60.20	65.85	526.89	411.66	35.22
	ご参考 (注)3	301.00	329.25			
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	53,414	57,048	62,127	64,824	62,534
総資産	(百万円)	88,700	93,156	107,631	106,304	106,103
資本合計	(百万円)	53,420	57,054	62,135	64,832	62,541

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は，期中平均発行済株式総数により算出しています。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したことから，2017年度については，2017年度期首に株式併合がおこなわれたと仮定し算出しています。
3. 株式併合後の基準で算出した数値を「ご参考」として表示しています。

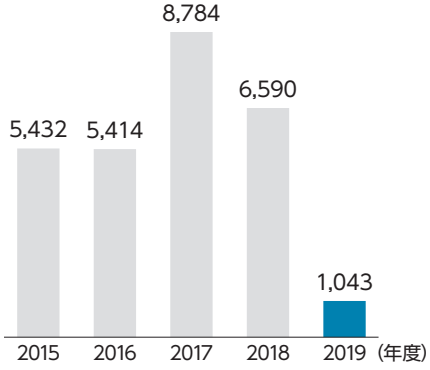
▶売上収益

(百万円)



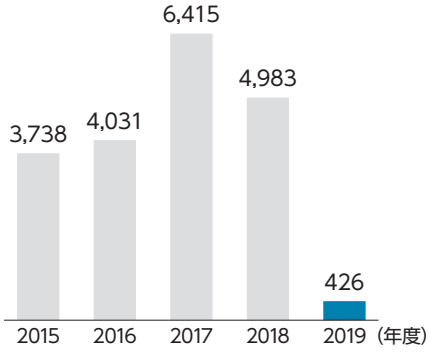
▶営業利益

(百万円)



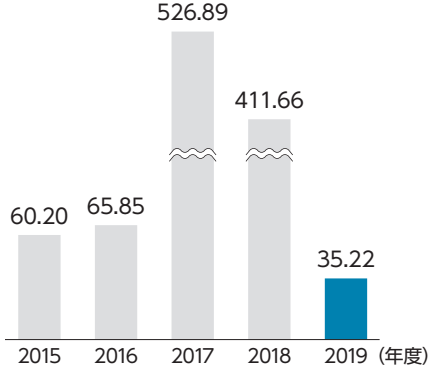
▶親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)



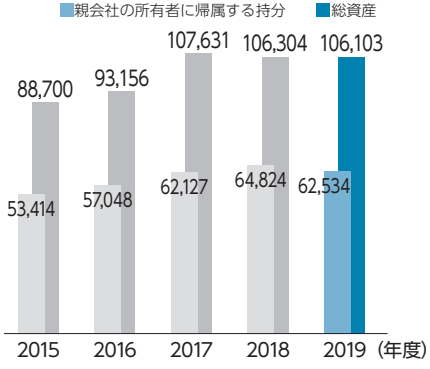
▶基本的1株当たり当期利益

(円)

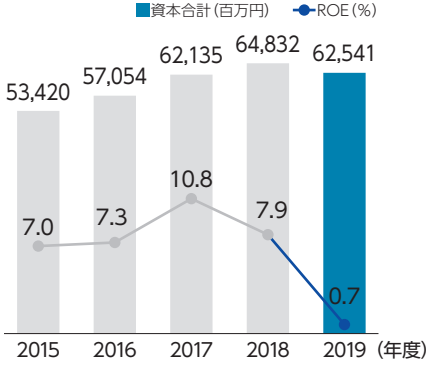


▶親会社の所有者に帰属する持分／総資産

(百万円)



▶資本合計／ROE
(親会社所有者帰属持分当期利益率)

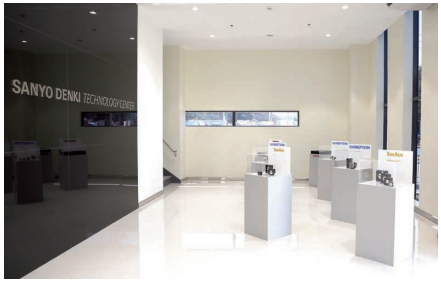


2019

4月

第８次中期経営計画４年目がスタート

フィリピン テクノロジーセンターが本格稼働



11月

テクノロジーセンター
新棟建設を発表

中国 天津にグループ会社を開業

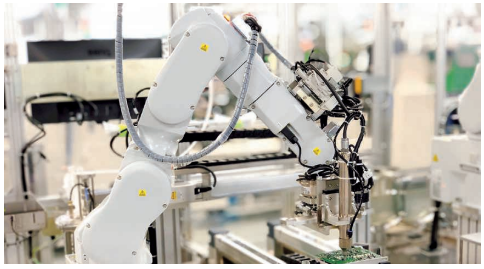
2月

代表取締役の異動（社長交代）を決議

2020

3月

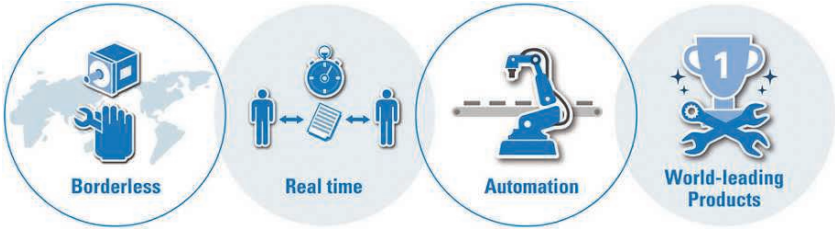
工場の自動化は最終段階に



第８次中期経営計画は４年目に

当社の第8次中期経営計画は，5年をひと区切りとし，「世界一の製品開発」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」の4つの取り組みをテーマとして掲げています。

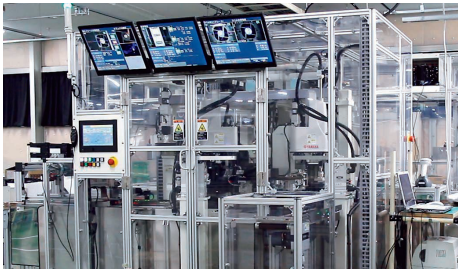
2016年4月にスタートしたこの計画も，残すところあと1年となり，いよいよ最終段階を迎えます。



工場の自動化は最終段階に

当社グループでは，工場の自動化の取り組みの一環として，山洋電気ブランドの製品を組み込んだ独自の自動化生産ライン「生産革新ライン」を構築しています。今期は富士山工場の冷却ファンとサーボアンプの組立工程をはじめ，いくつもの自動化ラインが完成しました。

計画開始当初から着実に取り組んできたこの自動化も，いよいよ最終段階です。自動化ラインの生産工程に合わせた製品開発を同時に進めることで，更なる生産効率化を実現します。


冷却ファンの組立工程

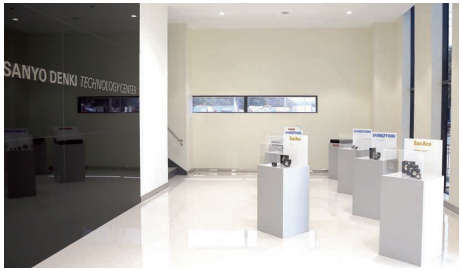
サーボアンプの組立工程

製品開発能力の向上

フィリピンのテクノロジーセンターが本格稼働

グローバルな製品開発をおこなう新拠点として，フィリピン工場にテクノロジーセンターを新設しました。

2019年4月に稼働したこのテクノロジーセンターは，当社グループ2か所目の設計・開発拠点です。フィリピン工場に隣接するこのテクノロジーセンターでは，フィリピン工場で生産されるクーリングシステム，パワーシステム，サーボシステム製品の設計・開発をおこないます。製品開発と生産ラインの構築を効率的に進めることで，高品質のものづくりを追求していきます。



テクノロジーセンターの新棟建設を発表

事業の強化および設計・開発環境の向上を目的として，長野県上田市のテクノロジーセンターに新棟を開設します。この新棟開設により，実験室の面積は現在の約2倍となり，開発期間を20％短縮することができます。2021年5月の開業を予定しています。

フィリピンのテクノロジーセンターとともに，グループ内のノウハウを集約した設計・開発拠点として，新たな製品と生産設備を生み出すとともに，世界中に高品質な製品を提供してまいります。

新棟開設後のテクノロジーセンター予想図

グローバル展開

中国 天津に営業拠点を新設

2019年4月，中国 天津にグループ会社「山洋電気（天津）貿易有限公司」と同社の北京支店を開業しました。中国華北・東北地方を中心に，当社製品の販売，現地代理店の支援をおこなっていきます。テクニカルセンターを併設したこの拠点では，地域のニーズに応じたカスタマイズ製品の提供・お客さまの技術支援もおこなっていきます。中国国内のグループ拠点とともに，中国でのビジネス展開を一層強化していきます。

山洋電気（天津）貿易有限公司

経営体制の強化

当社は，2020年２月開催の取締役会において，代表取締役の異動（社長交代）を決議しました。2020年6月19日をもって，現副社長の児玉展全が代表取締役社長に就任し，現社長の山本茂生は代表取締役会長に就任いたします。

代表取締役
会長　山本　茂生

代表取締役
社長　児玉　展全

（2）当期の事業の概況

当連結会計年度における世界経済は，米中貿易摩擦の長期化によって設備投資が低迷し，減速傾向が続きました。また日本経済は，輸出および輸入の大幅な減少などにより企業収益が悪化し，さらには新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大の影響もあり，大幅に悪化しました。

そのような中で，当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの業界においては，設備投資の減少が続き，需要が大幅に減少しました。加えて，新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的としたフィリピン政府の休業命令により，2020年３月中旬からフィリピン工場の操業を停止したため，期末の売上収益の一部が翌期へ先送りとなりました。

その結果，当連結会計年度における連結売上収益は70,706百万円（前年同期比16.5％減）となり，連結営業利益は1,043百万円（前年同期比84.2％減），連結税引前当期利益は986百万円（前年同期比85.7％減），親会社の所有者に帰属する当期利益は426百万円（前年同期比91.4％減）となりました。

受注高は72,011百万円（前年同期比7.4％減），受注残高は16,907百万円（前年同期比8.4％増）となりました。

売上収益
70,706 百万円
前期は **84,678** 百万円

営業利益
1,043 百万円
前期は **6,590** 百万円

税引前当期利益
986 百万円
前期は **6,890** 百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益
426 百万円
前期は **4,983** 百万円

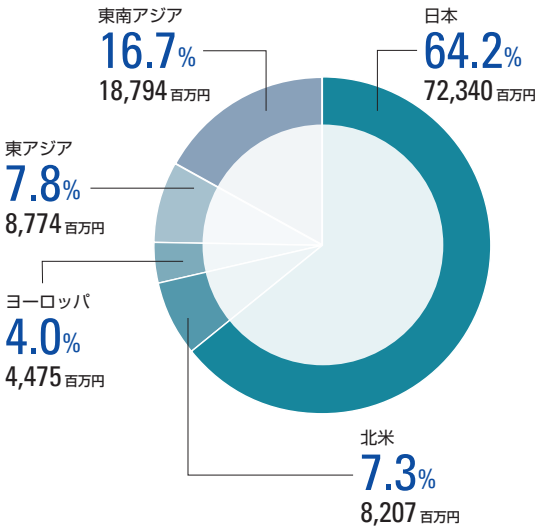
受注高
72,011 百万円
前期は **77,737** 百万円

受注残高
16,907 百万円
前期は **15,602** 百万円

セグメント別概況

日本	723億円
北米	82億円
ヨーロッパ	44億円
東アジア	87億円
東南アジア	187億円

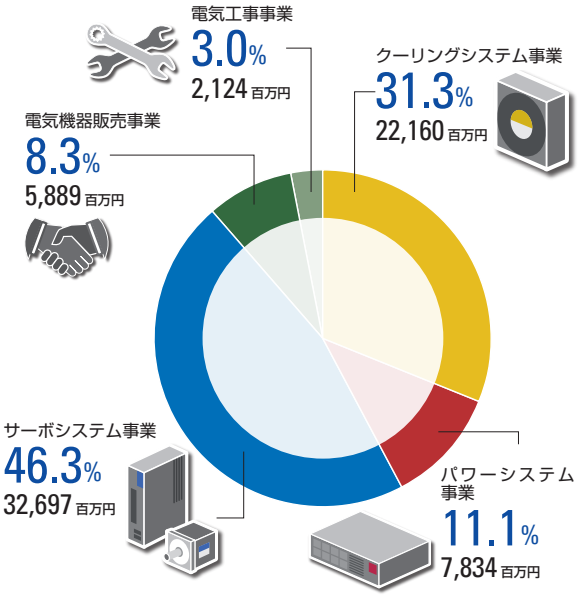
●セグメント別連結売上収益構成比



事業部門別概況

クーリングシステム事業	221億円
パワーシステム事業	78億円
サーボシステム事業	326億円
電気機器販売事業	58億円
電気工事事業	21億円

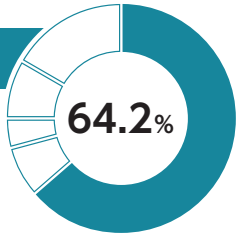
●事業別連結売上収益構成比

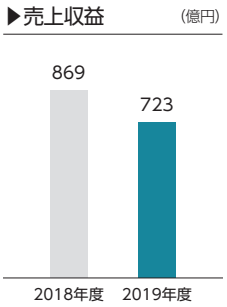


セグメント別の業績

日本

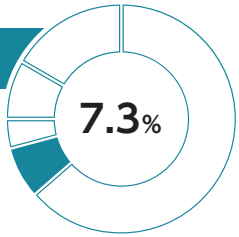
日本には，当社および連結子会社の山洋工業株式会社，山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は72,340百万円（前年同期比16.8％減）となり，セグメント損失は257百万円（前年同期はセグメント利益4,114百万円）となりました。

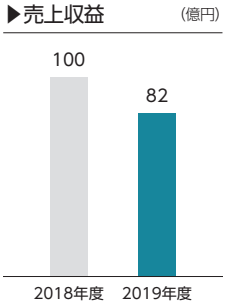




北米

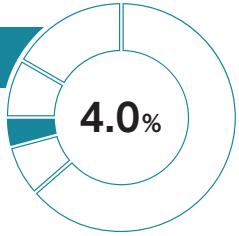
北米には，連結子会社のSANYO DENKI AMERICA,INC.があります。セグメント売上収益は8,207百万円（前年同期比18.3％減）となり，セグメント利益は152百万円（前年同期比76.1％減）となりました。

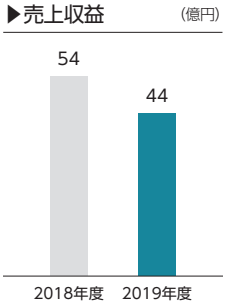




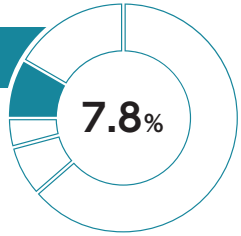
ヨーロッパ

ヨーロッパには，連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は4,475百万円（前年同期比18.4％減）となり，セグメント利益は303百万円（前年同期比37.2％減）となりました。

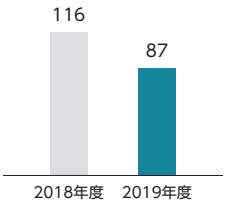




東アジア

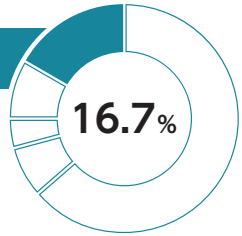


▶売上収益 (億円)

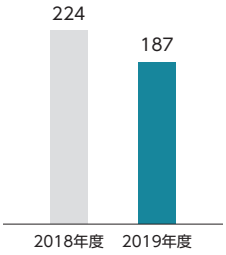


東アジアには，連結子会社の山洋電气（上海）貿易有限公司，山洋電氣（香港）有限公司，台灣山洋電氣股份有限公司，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.，上海山洋電气技術有限公司，山洋電气貿易（深圳）有限公司，中山市山洋電气有限公司，山洋電气精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電气（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は8,774百万円（前年同期比24.7％減）となり，セグメント利益は222百万円（前年同期比58.3％減）となりました。

東南アジア



▶売上収益 (億円)



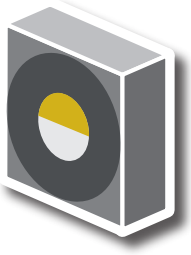
東南アジアには，連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES,INC.，SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.，SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.においては，新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的としたフィリピン政府の休業命令により，2020年３月中旬から工場の操業を停止したため，期末の生産・販売の一部が減少しました。その結果，セグメント売上収益は18,794百万円（前年同期比16.1％減）となり，セグメント利益は362百万円（前年同期比58.3％減）となりました。

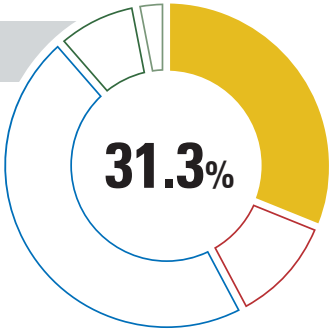
なお，SANYO DENKI PHLIPPINES,INC.は2020年5月18日より生産活動が再開されました。

事業部門別の業績

クーリングシステム事業

**San Ace（サンエース）は，
冷却ファン，ファンユニットなど，
山洋電気のクーリングシステム製品を
総称するブランドです。**





San Ace

クーリングシステム製品「San Ace」は，サーバや通信装置向けの需要が堅調でした。また，半導体製造装置や制御機器向けの需要が増加しました。一方，ロボット等のファクトリーオートメーション向けの需要は第３四半期まで低調が続きましたが，第４四半期から増加に転じました。

その結果，売上収益は22,160百万円(前年同期比5.0%減)，受注高22,752百万円(前年同期比2.6%減)，受注残高4,677百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

主要製品

- DCファン
- 耐久ファン
- ACファン
- ファンユニット
- エアフローテスター
- PWMコントローラ

売上収益
22,160 百万円

受注高
22,752 百万円

受注残高
4,677 百万円

防油ファン

San Ace WF　9WFAタイプ

業界トップ※1の高風量，高静圧を実現した防油ファンです。
耐油性に優れた材料で巻線・電子部品を保護する構造のため，
オイルミストが飛散する厳しい環境でも安定した動作を保ちます。

※1　2020年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。

用途	工作機械，制御盤，インバータ，各種産業機器など

遠心ファン

San Ace C70　9TDタイプ

業界トップ※1の高風量，高静圧を実現した遠心ファンです。
外径φ70mm，厚さ20mmの遠心ファンは業界初※2です。
小型・薄型の機器への搭載や基板モジュールへの組み付けに適しています。

※1　2020年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。
※2　2020年5月現在。当社調べ。

用途	グラフィックカード，デジタルサイネージ， プロジェクタ，プリンタ，換気システム，空気清浄機など

高静圧ファン

San Ace 92　9HVタイプ

業界トップ※1の高静圧，高風量を実現した高静圧ファンです。
実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※1　2020年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。

用途	プロジェクタ，デジタルサイネージ，通信機，医療機器， 複合機，産業用コントローラなど

防水ファン

San Ace W　9WPAタイプ

業界トップ※1の高風量，高静圧を実現した防水ファンです。
保護等級IP68※2の防水，防塵性能を持ち，厳しい環境下でも安定した動作を保ちます。

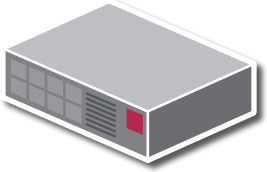
※1　2020年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。
※2　保護等級（IPコード）は，IEC（国際電気標準会議）60529で規定されています。

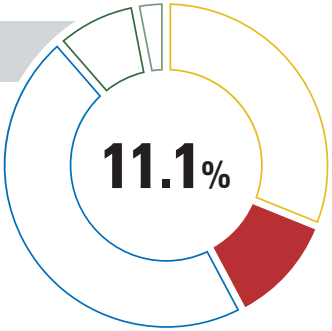
IP68：
・塵埃の侵入があってはならない
・潜水状態でも有害な影響を生じる水の侵入がないこと

用途	通信基地局，太陽光インバータ，デジタルサイネージなど

パワーシステム事業

**SANUPS（サナップス）は，
無停電電源装置（UPS），インバータ，
太陽光発電システム用パワーコンディショナ
など，山洋電気のパワーシステム製品を
総称するブランドです。**





SANUPS

パワーシステム製品「SANUPS」は，災害対策用途を中心に公共設備向けの需要が堅調でした。一方，産業設備向けやFA機器の需要は停滞しました。再生可能エネルギー用途では，自家消費用途の投資先送りなどで低調でした。

その結果，売上収益は7,834百万円(前年同期比6.4%増)，受注高8,154百万円(前年同期比10.5%増)，受注残高2,152百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

主要製品
- UPS（無停電電源装置）
- インバータ
- パワーコンディショナ
- 無瞬断切換装置
- グリッド管理装置
- 防災用ディーゼル発電装置
- 瞬時電圧低下補償装置

売上収益
7,834 百万円

受注高
8,154 百万円

受注残高
2,152 百万円

常時商用給電方式UPS

SANUPS N11B-Li

国土交通省の国土強靭化基本計画の案件※1に使用できる屋外用の無停電電源装置（常時商用給電方式）です。
使用温度範囲が－20～＋50℃と広く，温度環境の厳しい地域でも安心して使用できます。
リチウムイオン電池搭載のため，10年間※2バッテリ交換が不要です。

※1　国土交通省が作成した「屋外用無停電電源装置 機器仕様書（案）」に基づく
※2　周囲温度25℃の場合。

用途	道路・河川・港湾・上下水道などのインフラを維持するための監視カメラ，情報表示器など

常時インバータ給電方式UPS

SANUPS A11M

並列冗長構成の常時インバータ給電方式UPS「SANUPS A11M」に，入出力単相2線のAC100Vタイプをラインアップしました。1kVAのUPSユニットを組み合わせることで，出力容量を最大8kVAまで拡張できます。幅広い入力電源範囲と使用温度範囲により，世界中で安心して使用できます。

用途	公共機関，交通機関（道路・鉄道・空港など），病院，銀行，データセンタなど

SANUPS A11K-Li

リチウムイオン電池を搭載した常時インバータ給電方式UPS「SANUPS A11K-Li」の19分バックアップモデルです。使用温度範囲が－20～＋55℃と幅広く，業界トップ※1の性能を実現しました。極寒，酷暑の地域でも安心して使用できます。リチウムイオン電池搭載のため，10年間※2バッテリ交換が不要です。

※1　2020年5月現在。無停電電源装置で同等の給電方式，電圧，容量，バックアップ時間の場合。当社調べ。
※2　周囲温度30℃，停電10回／年の場合。

用途	仮想化基盤（HCI，仮想化システム），データセンタなど

山洋電気UPSオプション

SANUPS　LANインタフェースカード

無停電電源装置（UPS）のオプション「LANインタフェースカード」に，業界標準の通信規定Modbus[※1]を追加しました。生産設備とUPSがシームレスにつながることで，生産設備の安定稼動に貢献します。

※1　Modbus：産業機器間でデータをやり取りするために，標準的に利用されている通信規定。

Modbus TCP通信機能搭載モデル　Modbus TCP/RTU通信機能搭載モデル

風力発電・水力発電システム用整流器ユニット

SANUPS W75A

風力発電および水力発電システム用整流器ユニットを開発しました。

防水・防塵性能に優れており，保護等級はIP65[※1]です。風力発電機や水力発電機が想定外の発電をした場合にパワーコンディショナの破損を防ぐブレーキ機能や温度異常検出機能を搭載しています。風力発電・水力発電用のパワーコンディショナと組み合わせることで，信頼性の高い発電システムを構築できます。

※1　保護等級（IPコード）は，IEC（国際電気標準会議）60529で規定されています。

IP65：

・完全な防じん構造

・いかなる方向からの水の噴流によっても有害な影響を受けない

用途	風力・水力発電用発電システム，バイオマス，地熱発電など発電機を使用するシステム

瞬時電圧低下補償装置

SANUPS C23A

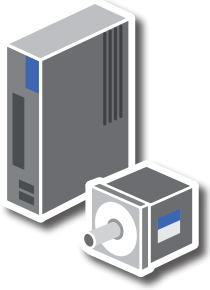
完全無瞬断の瞬時電圧低下補償装置「SANUPS C23A」のCEマーキング適合品です。

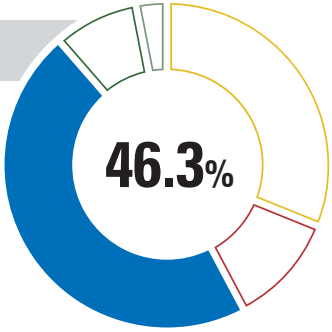
瞬間的な停電や電圧低下が発生した場合でも，安定的に電力を補償します。欧州やアジアなどのCEマーキングを必要とする国や企業で使用する工場設備の生産性や装置の信頼性を向上します。

用途	半導体製造装置，液晶製造装置，工場設備，動力設備など

サーボシステム事業

SANMOTION（サンモーション）は，サーボモータ・アンプ，ステッピングモータ・ドライバ，コントローラ，エンコーダなど，山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。





SANMOTION

サーボシステム製品「SANMOTION」は，第３四半期から５Ｇ通信や半導体産業の設備投資が活発になったため，半導体製造装置やロボット，電子部品実装機向けの需要が回復しましたが，第２四半期までの需要の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。一方，工作機械や射出成形機向けの需要は年間を通じて低調でした。

その結果，売上収益は32,697百万円(前年同期比31.1%減)，受注高33,177百万円(前年同期比17.7%減)，受注残高8,516百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

主要製品
- ACサーボシステム
- DCサーボシステム
- リニアサーボシステム
- ステッピングシステム
- モーションコントローラ

売上収益
32,697 百万円

受注高
33,177 百万円

受注残高
8,516 百万円

DCサーボモータ

SANMOTION K

速度変動の低減と省エネルギーを実現したDCサーボモータです。
低速回転時でも滑らかに動き，装置の動作精度を向上できます。
低電圧仕様（DC24V）のモータをラインアップしており，医療用機器など，人の近くで動く機械でも安全に使用できます。

用途	精密測定機，医療用機器など

76mm角　54mm角

ACサーボアンプ

「SANMOTION R」3E Model

ACサーボアンプ「SANMOTION R」3E Modelの位置決め機能内蔵タイプです。電源電圧AC100，200，400Vの豊富な容量をラインアップしました。回転テーブルや搬送系の位置決めシステムを簡単に構築できます。

用途	割り出し装置（回転テーブル），搬送装置，工作機械やロボットなどの周辺軸

シリアルタイプ　パラレルタイプ

リニアサーボシステム

SANMOTION　小型シリンダリニアサーボモータ

モータの幅寸法が20mmの小型シリンダリニアサーボモータです。業界トップ※1の加減速性能と，小型・大推力を実現しています。お客さまの装置の小型化や機構の簡素化，サイクルタイムの短縮に貢献できます。

※1　2020年5月現在。同等サイズのシリンダリニアサーボモータとして。当社調べ。

用途	半導体製造装置，検査装置，組立装置，実装機，FPC貼付装置 （FPC:フレキシブルプリント基板）

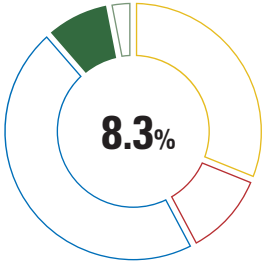
モーションコントローラ用ワイヤレスアダプタ

SANMOTION C　ワイヤレスアダプタ3A

スマートデバイスに無線LANで接続できる「ワイヤレスアダプタ 3A」を開発しました。モーションコントローラとサーボアンプの状態を，スマホ/タブレット/PCからワイヤレスでモニタリングできます。お客さまの装置のIoT化に貢献しメンテナンスの効率化を可能にしました。日本をはじめ，北米，欧州などの法規制に適合しています。

用途	ロボット，搬送装置，半導体製造装置など

電気機器販売事業



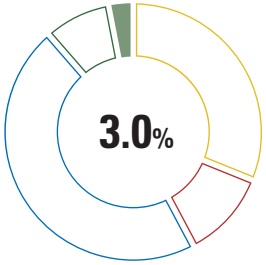
電気機器販売事業は，産業用電気機器，制御機器，電気材料などの販売をおこなう事業です。

産業用電気機器，制御機器および電気材料は，医療機器関連の需要が堅調に推移しました。防災用のリチウムイオン電池を搭載した無停電電源装置や太陽光発電事業も需要が増加しました。鉄鋼関連事業においては，設備投資案件の減少により需要が大幅に減少しました。

その結果，売上収益は5,889百万円(前年同期比26.1%増)，受注高5,870百万円(前年同期比21.0%増)，受注残高853百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

売上収益	受注高	受注残高
5,889 百万円	5,870 百万円	853 百万円

電気工事事業



電気工事事業は，産業用コントロールシステムの設計，開発，施行，保全工事を提供する事業です。

製鉄所構内の電気工事は，予備品，補修工事の需要が増加したことにより，堅調に推移しました。構外案件およびシステム案件は，水処理および再生エネルギーを中心とした大型工事が完成したことにより，堅調に推移しました。

その結果，売上収益は2,124百万円(前年同期比15.1%増)，受注高2,057百万円(前年同期比13.1%増)，受注残高708百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

売上収益	受注高	受注残高
2,124 百万円	2,057 百万円	708 百万円

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は，総額4,156百万円となりました。主として，当社国内工場およびグループ会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における生産設備の増強，およびSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.テクノロジーセンターの新設です。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は，銀行借入および自己資金によりまかないました。

(5) 対処すべき課題

当社グループでは，現在，第８次中期経営計画の達成に向けて，次の取り組みを推進しています。

・品質・性能・信頼性において，「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。

・世界中のお客さまに，均一で高品質な製品やサービスを提供するために，すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。

・すべての情報の流れを「リアルタイム」にし，世界中のどこからでも，企業情報に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。

・生産効率を高め，品質を向上させ，あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築すること。

(6) 事業の譲渡，吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な支店，事業所および子会社（2020年3月31日現在）

	名　称	所在地	主な生産品目
	本　　社	東京都豊島区	
支店	札　　幌	北海道札幌市中央区	
	仙　　台	宮城県仙台市青葉区	
	宇 都 宮	栃木県宇都宮市	
	上　　田	長野県上田市	
	甲　　府	山梨県甲府市	
	金　　沢	石川県金沢市	
	浜　　松	静岡県浜松市中区	
	刈　　谷	愛知県刈谷市	
	名 古 屋	愛知県名古屋市中区	
	京　　都	京都府京都市下京区	
	大　　阪	大阪府大阪市中央区	
	広　　島	広島県広島市南区	
	福　　岡	福岡県福岡市博多区	
	シンガポール	シンガポール	
事業所	上田事業所		
	神川工場	長野県上田市	サーボモータ，ステッピングモータ
	塩田工場	長野県上田市	ステッピングモータ
	築地工場	長野県上田市	サーボシステム用オプション
	富士山工場	長野県上田市	冷却ファン，電源装置，サーボアンプ，ステッピングドライバ
	テクノロジーセンター	長野県上田市	設計開発部門

	名　称	所在地	主な生産品目
子会社	山洋工業株式会社	東京都目黒区	
	山洋電気テクノサービス株式会社	長野県上田市	
	SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	フィリピン スービック経済特別区	冷却ファン，電源装置， ステッピングモータ， サーボアンプ，サーボモータ
	中山市山洋電气有限公司	中華人民共和国　中山	ファン用オプション
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス　シャルルドゴール	
	SANYO DENKI AMERICA,INC.	アメリカ　カリフォルニア	
	山洋電气（上海）貿易有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋電氣（香港）有限公司	中華人民共和国　香港	
	台灣山洋電氣股份有限公司	中華民国　台北	
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ　エシュボーン	
	SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	大韓民国　ソウル	
	山洋電气貿易（深圳）有限公司	中華人民共和国　深圳	
	SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ　バンコク	
	SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド　チェンナイ	
	山洋電气（天津）貿易有限公司	中華人民共和国　天津	
	上海山洋電气技術有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋電气精密機器維修（深圳）有限公司	中華人民共和国　深圳	

（注）子会社であるSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.は清算予定であり，その業務は2019年4月に当社のシンガポール支店に移管しました。

（11）従業員の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,572名	92名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,441名	4名増	42.6歳	19年

（注）従業員数は，当社から他社への出向を除き，他社から当社への出向を含んでいます。

（12）重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金		当社の出資比率	主要な事業内容
		千円	%	
山洋工業株式会社		276,000	100	当社製品，産業用電気機器，制御機器，電気材料の販売および電気工事
山洋電気テクノサービス株式会社		50,000	100	電気機械器具製造およびサービス
SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	PHP	964,290千	100	当社製品の製造
中山市山洋電气有限公司	RMB	2,269千	100	当社製品の製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	EUR	160千	99	当社製品の販売
SANYO DENKI AMERICA,INC.	US$	2,000千	100	当社製品の販売
山洋電气（上海）貿易有限公司	RMB	1,655千	100	当社製品の販売
山洋電氣（香港）有限公司	HKD	7,800千	100	当社製品の販売
台灣山洋電氣股份有限公司	NTD	20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	EUR	815千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	KRW	890,000千	100	当社製品の販売
山洋電气貿易（深圳）有限公司	RMB	3,065千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	THB	20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	INR	82,000千	99	当社製品の販売
山洋電气（天津）貿易有限公司	RMB	6,500千	100	当社製品の販売
上海山洋電气技術有限公司	RMB	2,820千	100	当社製品のサービス
山洋電气精密機器維修（深圳）有限公司	RMB	5,549千	100	当社製品のサービス

（注）子会社であるSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.は清算予定であり，その業務は2019年4月に当社のシンガポール支店に移管しました。

（13）主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）

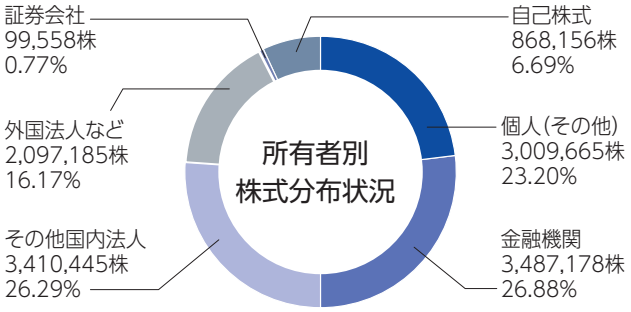
借入先	借入残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	5,866
株式会社三菱UFJ銀行	5,272
株式会社八十二銀行	2,013
株式会社りそな銀行	1,258
三井住友信託銀行株式会社	900

2 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数　50,000,000株

（2）発行済株式の総数　12,972,187株
（自己株式868,156株含む）

（3）株主数　4,282名



（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	795	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	610	5.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253	414	3.42
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	298	2.47
株式会社みずほ銀行	227	1.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	214	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	196	1.62
株式会社八十二銀行	195	1.61

（注）1. 持株比率は自己株式（868,156株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

3 会社役員に関する事項

（1）取締役・監査役および執行役員の状況（2020年3月31日現在）

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	山本茂生	
代表取締役	児玉展全	
取締役	松本吉正	
取締役	宮田繁二郎	
取締役	中山千裕	
取締役	三宅雄一郎	弁護士・新電元工業株式会社社外監査役・株式会社タダノ社外監査役・旭有機材株式会社社外取締役
取締役	鈴木徹	公認会計士
取締役	諏訪宏	
常勤監査役	畑中佐近	
常勤監査役	天野文雄	
監査役	小倉久幸	
監査役	山本武	

（注）1. 三宅雄一郎，鈴木徹，諏訪宏の各氏は社外取締役であり，東京証券取引所に対し，独立役員として届け出ています。
2. 天野文雄，小倉久幸，山本武の各氏は社外監査役であり，東京証券取引所に対し，独立役員として届け出ています。
3. 監査役の畑中佐近は，当社経理部門の責任者を務めた経験を有し，財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は執行役員制度を導入しています。2020年4月1日付の執行役員は以下のとおりです。

地位	氏名	担当
社長	山本茂生	
副社長	児玉展全	全体統括
専務執行役員	中山千裕	事業部門統括・上田事業所所長
常務執行役員	松本吉正	営業部門統括・グループ会社担当
常務執行役員	宮田繁二郎	品質管理担当・中期事業担当
常務執行役員	馬場俊彦	パワーシステム事業部事業部長・技術開発担当
常務執行役員	北村恵一	管理部門統括
執行役員	小野寺悟	サーボシステム事業部事業部長・生産技術担当
執行役員	坂本次郎	営業本部副本部長・代理店ビジネス担当
執行役員	成瀬素一郎	資材調達本部本部長
執行役員	平田達也	営業本部本部長
執行役員	内堀康一	クーリングシステム事業部事業部長

(2) 取締役および監査役の報酬等に関する事項

① 役員報酬を決定するにあたっての方針と手続き

・固定報酬

取締役の月例報酬は各人の責任の大小により，また取締役の賞与は業績およびそれに寄与した各人の関与の度合いにより，取締役会から諮問を受けた任意設置の報酬委員会によって審議され，その答申によって，株主総会において承認された報酬額の範囲内で，取締役会にて決定します。監査役の報酬については，株主総会において承認された報酬額の範囲内で，監査役会にて決定します。

・退職慰労金

取締役および監査役に対する退職慰労金は，各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上します。

実際に取締役が退任する際の退職慰労金については，株主総会へ付議して決定します。その付議内容は，取締役会が報酬委員会へ諮問し，その決定を受けて取締役会が決定します。また，実際に監査役が退任する際の退職慰労金については，株主総会へ付議して決定します。その付議内容は，監査役会が決定します。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	支給額
取　締　役	9名	281百万円
監　査　役	4名	48百万円
合　　計	13名	330百万円
(うち社外役員)	(6名)	(80百万円)

(注) 上記支給額には，当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額37百万円（取締役31百万円，監査役6百万円）を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
取　締　役	三　宅　雄一郎	新電元工業株式会社 株式会社タダノ 旭有機材株式会社	社外監査役 社外監査役 社外取締役	商取引関係 — —

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区　分	氏　名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取　締　役	三　宅　雄一郎	13回／13回	100%	—	—
取　締　役	鈴　木　　徹	12回／13回	92%	—	—
取　締　役	諏　訪　　宏	13回／13回	100%	—	—
監　査　役	天　野　文　雄	11回／13回	85%	15回／18回	83%
監　査　役	小　倉　久　幸	13回／13回	100%	18回／18回	100%
監　査　役	山　本　　武	13回／13回	100%	17回／18回	94%

（注）上記の取締役会のほか，会社法第370条および当社定款第28条の規定に基づき，取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

③ 取締役会および監査役会における発言状況

取締役三宅雄一郎，取締役鈴木徹および取締役諏訪宏の各氏は，取締役会に出席し，豊富な経験・知見から議案審議等に必要な発言を適宜おこなっています。

また，監査役天野文雄，監査役小倉久幸および監査役山本武の各氏は，取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており，監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

年間40百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

年間41百万円

(注) 1. 監査役会は，会計監査人の監査計画の内容，会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などを確認し，検討した結果，これらについて適切であると判断したため，会計監査人の報酬等の額について同意しています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において，会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず，かつ，実質的にも区分できないことから，上記の金額はこれらの合計額を記載しています。
3. 海外子会社は，当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けています。
4. 当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は，社内研修に関する助言業務です。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は，会計監査人の職務の執行に支障がある場合等，その必要があると判断した場合は，会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し，取締役会は，この決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

また，監査役会は，当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は，監査役全員の合意により，監査役会が当該会計監査人を解任します。この場合，解任後最初に招集される株主総会において，会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
資産		
流動資産	**63,595**	**61,915**
現金及び現金同等物	11,693	13,642
営業債権及びその他の債権	27,354	25,485
その他の金融資産	771	427
棚卸資産	22,493	22,007
その他の流動資産	1,282	352
非流動資産	**42,708**	**44,188**
有形固定資産	26,084	25,994
無形資産	4,624	4,931
使用権資産	–	2,437
投資不動産	1,503	1,503
その他の金融資産	9,413	8,228
繰延税金資産	682	951
その他の非流動資産	399	141
資産合計	**106,304**	**106,103**

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
負債		
流動負債	**27,991**	**28,181**
営業債務及びその他の債務	16,228	16,246
借入金	9,097	9,443
リース負債	–	745
その他の金融負債	200	118
未払法人所得税等	357	149
その他の流動負債	2,106	1,478
非流動負債	**13,480**	**15,380**
借入金	5,899	6,293
リース負債	–	1,492
その他の金融負債	45	–
退職給付に係る負債	7,338	7,408
繰延税金負債	0	1
その他の非流動負債	195	183
負債合計	**41,471**	**43,562**
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	**64,824**	**62,534**
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	44,768	43,743
自己株式	△ 2,410	△ 2,414
その他の資本の構成要素	1,078	△ 182
非支配持分	**7**	**7**
資本合計	**64,832**	**62,541**
負債及び資本合計	**106,304**	**106,103**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
売上収益	**84,678**	**70,706**
売上原価	**63,662**	**56,757**
売上総利益	**21,016**	**13,948**
販売費及び一般管理費	14,596	13,052
その他の収益	179	176
その他の費用	9	28
営業利益	**6,590**	**1,043**
金融収益	404	245
金融費用	104	303
税引前当期利益	**6,890**	**986**
法人所得税費用	1,906	559
当期利益	**4,984**	**426**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,983	426
非支配持分	1	0
当期利益	**4,984**	**426**

（ご参考）

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2018年4月1日から2019年3月31日まで）	当連結会計年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）
当期利益	**4,984**	**426**
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△ 1,037	△ 785
確定給付制度の再測定	△ 164	△ 89
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	250	△ 566
その他の包括利益合計	**△ 951**	**△ 1,441**
当期包括利益	**4,032**	**△ 1,014**
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,032	△ 1,014
非支配持分	0	0
当期包括利益	**4,032**	**△ 1,014**

貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**40,988**	**37,905**
現金及び預金	1,925	1,774
受取手形	779	827
電子記録債権	6,720	5,342
売掛金	16,903	15,251
製品	2,831	2,111
原材料	8,170	8,976
仕掛品	2,788	2,628
貯蔵品	36	28
前払費用	101	92
その他	798	896
貸倒引当金	△ 68	△ 23
固定資産	**34,701**	**35,283**
有形固定資産	**20,983**	**21,934**
建物	6,761	6,440
構築物	225	221
機械及び装置	5,841	6,805
車両運搬具	10	8
工具，器具及び備品	614	670
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	1,330	1,587
無形固定資産	**1,537**	**1,819**
借地権	44	44
ソフトウェア	1,482	1,764
その他	10	10
投資その他の資産	**12,180**	**11,529**
投資有価証券	6,245	5,279
関係会社株式	2,820	2,820
関係会社出資金	786	786
長期貸付金	36	27
長期前払費用	17	57
繰延税金資産	282	554
その他	1,992	2,003
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	**75,690**	**73,188**

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	**20,122**	**18,942**
支払手形	757	519
電子記録債務	1,865	1,737
買掛金	4,939	4,328
短期借入金	6,980	6,997
一年内に返済予定の長期借入金	754	1,335
リース債務	30	28
未払金	1,306	794
未払費用	2,026	2,492
未払法人税等	88	–
前受金	10	12
預り金	440	363
設備関係支払手形	883	294
役員賞与引当金	40	40
固定負債	**9,143**	**9,637**
長期借入金	5,245	5,910
リース債務	45	17
再評価に係る繰延税金負債	840	840
役員退職慰労引当金	659	617
退職給付引当金	2,351	2,251
負債合計	**29,266**	**28,580**
純資産の部		
株主資本	**43,261**	**42,138**
資本金	**9,926**	**9,926**
資本剰余金	**11,460**	**11,460**
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	**24,774**	**23,655**
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	23,742	22,623
自己株式	**△ 2,900**	**△ 2,904**
評価・換算差額等	**3,162**	**2,470**
その他有価証券評価差額金	2,226	1,534
土地再評価差額金	936	936
純資産合計	**46,424**	**44,608**
負債純資産合計	**75,690**	**73,188**

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2018年4月1日から2019年3月31日まで）	当事業年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）
売上高	**70,261**	**55,917**
売上原価	**57,220**	**48,091**
売上総利益	**13,041**	**7,826**
販売費及び一般管理費	**9,541**	**8,686**
営業利益または営業損失（△）	**3,499**	**△ 860**
営業外収益	**1,195**	**1,229**
受取利息及び配当金	912	1,113
為替差益	121	－
助成金収入	42	0
受取賃貸料	98	99
その他	19	15
営業外費用	**37**	**163**
支払利息	34	38
為替差損	－	102
手形売却損	2	0
その他	0	20
経常利益	**4,657**	**205**
特別利益	**100**	**31**
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	96	31
特別損失	**209**	**26**
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	209	26
税引前当期純利益	**4,548**	**210**
法人税，住民税及び事業税	893	35
法人税等調整額	162	22
当期純利益	**3,492**	**152**

メ　モ

独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

山洋電気株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福井　聡　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

監査意見

当監査法人は，会社法第444条第４項の規定に基づき，山洋電気株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類，すなわち，連結財政状態計算書，連結損益計算書，連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は，会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が，山洋電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を，全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は，「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は，我が国における職業倫理に関する規定に従って，会社及び連結子会社から独立しており，また，監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は，連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し，適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり，経営者は，継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し，国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は，財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は，監査人が実施した監査に基づいて，全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て，監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は，不正又は誤謬により発生する可能性があり，個別に又は集計すると，連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に，重要性があると判断される。

監査人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って，監査の過程を通じて，職業的専門家としての判断を行い，職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し，評価する。また，重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し，実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　連結計算書類の監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，監査人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性，並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか，また，入手した監査証拠に基づき，継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は，監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること，又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は，連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は，監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが，将来の事象や状況により，企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　連結計算書類の表示及び注記事項が，国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に準拠しているかどうかとともに，関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示，構成及び内容，並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・　連結計算書類に対する意見を表明するために，会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は，連結計算書類の監査に関する指示，監督及び実施に関して責任がある。監査人は，単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，計画した監査の範囲とその実施時期，監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項，及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと，並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項，及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

山洋電気株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福井　聡　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

監査意見

当監査法人は，会社法第436条第２項第１号の規定に基づき，山洋電気株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの第118期事業年度の計算書類，すなわち，貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は，上記の計算書類等が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して，当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を，全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は，「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は，我が国における職業倫理に関する規定に従って，会社から独立しており，また，監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり，経営者は，継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は，財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は，監査人が実施した監査に基づいて，全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て，監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は，不正又は誤謬により発生する可能性があり，個別に又は集計すると，計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に，重要性があると判断される。

監査人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って，監査の過程を通じて，職業的専門家としての判断を行い，職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し，評価する。また，重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し，実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　計算書類等の監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，監査人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性，並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか，また，入手した監査証拠に基づき，継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は，監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること，又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は，計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は，監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが，将来の事象や状況により，企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに，関連する注記事項を含めた計算書類等の表示，構成及び内容，並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，計画した監査の範囲とその実施時期，監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項，及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと，並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項，及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

当監査役会は，2019年4月1日から2020年3月31日までの第118期事業年度の取締役の職務の執行に関して，各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け，審議のうえ，本監査報告書を作成し，以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は，監査の方針，職務の分担等を定め，各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか，取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は，監査役会が決めた監査役監査基準に準拠し，監査の方針，職務の分担等に従い，取締役，内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り，情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに，以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し，取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，重要な決裁書類等を閲覧し，本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また，子会社については，子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り，必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして，会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について，取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け，必要に応じて説明を求め，意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し，かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに，会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。また，会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け，必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき，当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書，計算書類（貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書，連結損益計算書，連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は，法令及び定款に従い，会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また，当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても，指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人　EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

2020年5月19日

山洋電気株式会社　監査役会

常勤監査役　畑中佐近 ㊞
常勤監査役　天野文雄 ㊞
監　査　役　小倉久幸 ㊞
監　査　役　山本　武 ㊞

(注) 常勤監査役天野文雄，監査役小倉久幸及び監査役山本武は，会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

社名	山洋電気株式会社
本店所在地	〒 170-8451 東京都豊島区南大塚 3-33-1
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
期末配当受領株主確定日	毎年 3 月 31 日
中間配当受領株主確定日	毎年 9 月 30 日
公告の方法	電子公告の方法によりおこないます。 (やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は， 日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社 本店
お問合せ先	〒 168-8620 東京都杉並区和泉 2-8-4 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

●各種手続のご連絡先

・未払配当金のお支払いについては，株主名簿管理人へご連絡ください。
・住所変更，単元未満株式の買取・買増，配当金受取方法の指定など
　証券会社をご利用の株主さまは，お取引の証券会社へご連絡ください。

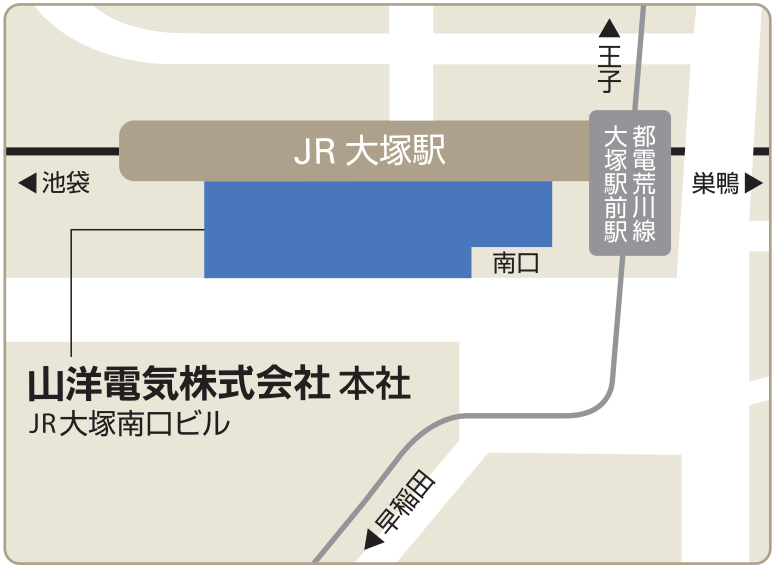
※証券会社をご利用でない株主さまへ
特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へご連絡ください。
特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス
《日本証券代行》https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

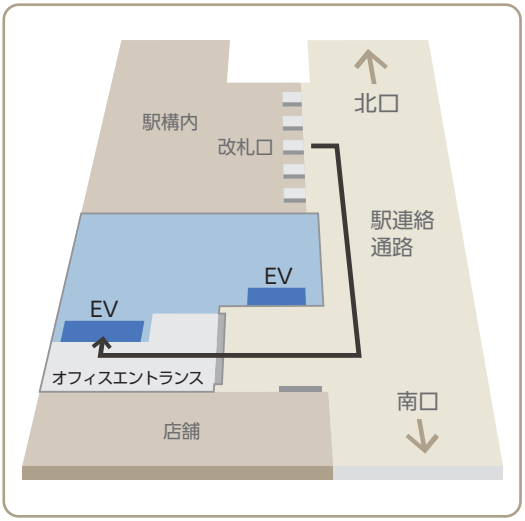
当社「IR 情報」ホームページアドレス
https://www.sanyodenki.co.jp/ir/index.html

株主総会会場ご案内図

会 場	東京都豊島区南大塚3-33-1 JR大塚南口ビル11階　本社会議室 電話: 03-5927-1020
最寄り駅	JR山手線 大塚駅直結 都電荒川線 大塚駅前駅 下車 徒歩1分



■ JR 大塚駅改札口から当社まで



山洋電気株式会社

UD FONT

VEGETABLE OIL INK

この印刷物は，環境保全のため，植物油インキを使用して印刷しています。